

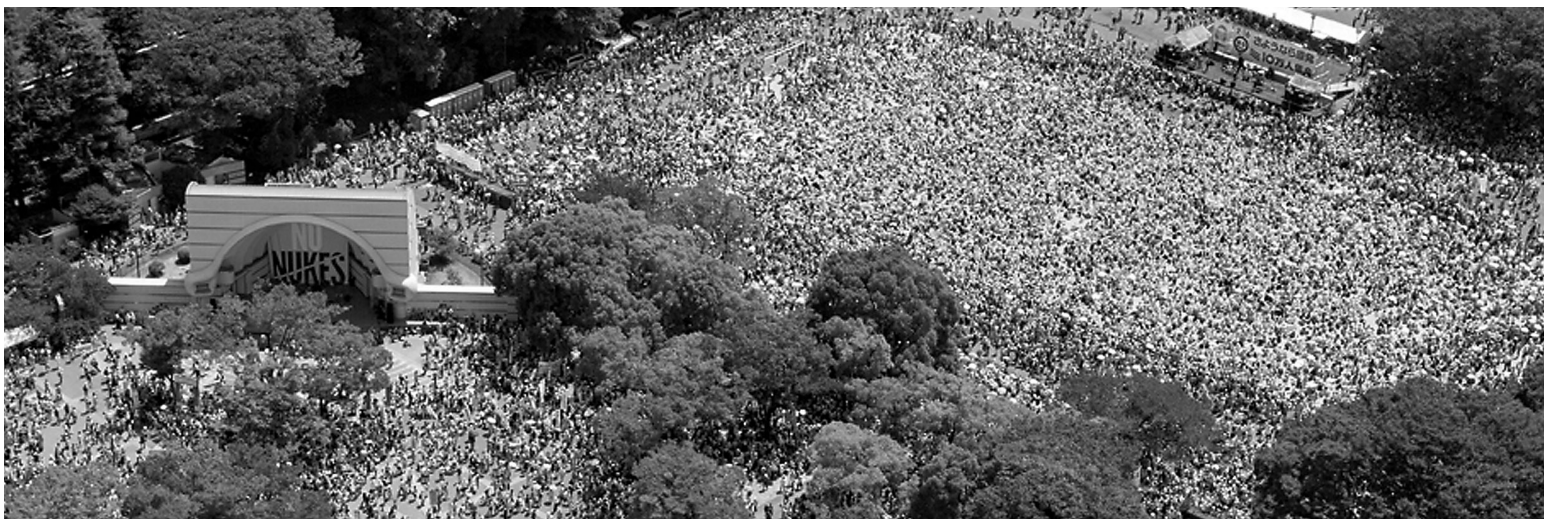
大阪府歯科保険医協会  
会誌  
発行人 志岐 敬  
大阪府浪速区幸町1-2-33  
電話(06)6568-7731(代表)  
http://osk-net.org/  
●定価・年間10,000円 月1,000円  
●1977年5月23日第三種郵便物認可

東京・代々木公園

# さよなら原発 17万人

## 「撤退」迫る人の波

「大飯原発再稼働をよめる」「脱原発」——を求めて17万人が16日、東京・代々木公園に結集、野田内閣に原発からの撤退を求めた。予想を超える参加者で会場を埋め尽くした「さよなら原発10万人集会」は、大江健三郎氏・坂本龍一氏・澤地久枝氏・瀬戸内寂聴氏ら著名9氏が呼びかけ、「原発ゼロ」の実現をめざす様々な団体・個人が力を合わせ開かれたもの。参加者は「再稼働反対」「福島を返せ」など書いたプラカードやうちわ、横断幕を持ち寄った。協会からは小澤力理事長・小山榮三理事相談役・杉本徹理事・中村新太郎理事・古田光行監事・筒井潔評議員ら14人が駆けつけ、「原発なんていりません」と書いたゼッケンで参加した。



17万人が詰めかけた「さよなら原発集会」16日、東京・代々木公園、撮影：野田雅也(JVJA)

第一ステージでは、呼びかけ人7氏が訴えた。音楽家の坂本氏は「電気のために、子どもの命を危険にさらすようなことはすべきではありません。」

日本の国土を守りましょう。フクシマの後に沈黙していることは野蛮だ。作家の内橋克人氏は「この集会所が政府の方向を変えさせることになるか分かりません。それでも集まらな

ければならない。たとえ相手が聞かなくても言い続けよう」。経済評論家の内橋克人氏は「勇気ある声があつた国と社会を正す最も確かな力になる」。大江氏は「署

名を国会に提出した翌日、政府は再稼働を発表した。私たちは侮辱の中に生きている。政府もくろみを打ち倒さないといい、それは確実に打ち倒し得る」とアピールした。

参加者は集会後、3コースに分かれてパレード。協会は新宿コースに参加し、道行く人々に「原発なくそう」と訴えた。

「心が一つになった」と語り、「電気は足りている、節電を心がければ今すぐ原発をなくしても可能だ。これからも原発をなくそうと訴えたい」と感想を述べた。中村新太郎氏(富田生保指定要綱と通院医療機関確認の制度)

## 協会から小澤理事長ら14人が参加



横断幕を掲げ再稼働阻止を訴える



ゼッケンで脱原発をアピール



デモ行進に出発する協会メンバー

### 心が一つになった

連日首相官邸前での抗議行動は日に日に参加者が増え、先日は20万人にも達したと報道されている。

市は、「原発事故で政府やマスコミのウソに多くの人たちが気づき、自主的に集まってきた歴史的な集会だった」と語り、「運動を大きくして脱原発を実現させていきたい」と力を込めた。

「私もぜひ実感したい」との思いで参加した筒井潔氏(吹田市)は、

## 大阪市と西成区へ撤回要請

大阪市内4地区

大阪市内4地区(北部・東部・西部・南部)は13日、橋下徹大阪市長に、①「生活保護法による医療扶助のための医療を担うための医療機関を指定する要綱」制定の取り下げを求める②生活保護受給者の通院医療機関等を確認する制度の撤回を求める——要請書を提出した。同時に、西成区親西成区長にも同通院医療機関等を確認する制度の撤回を求め要請書を提出した。小澤力理事長・寺嶋洋幸理事らが要請した。

「心が一つになった」と語り、「電気は足りている、節電を心がければ今すぐ原発をなくしても可能だ。これからも原発をなくそうと訴えたい」と感想を述べた。中村新太郎氏(富田生保指定要綱と通院医療機関確認の制度)

「心が一つになった」と語り、「電気は足りている、節電を心がければ今すぐ原発をなくしても可能だ。これからも原発をなくそうと訴えたい」と感想を述べた。中村新太郎氏(富田生保指定要綱と通院医療機関確認の制度)

①は、生保患者を取り扱う医療機関の指定にあたり、その管理者等が過去5年間に不正・不当な診療等を行っていた場合に、新たに医療機関を指定する場合は3年の期限を付し期間中に個別指導を行い、3年後に再申請させるもの。

要請では、医療法や健康保険法・生活保護法に基づき、保険医療機関に十分の対応をしているにもかかわらず、処罰されたり一部医療機関を指定し、新たに引き合いに出し、新たに条例を設けることは屋上屋を架すだけだとして、指定医療機関に貧困ビジネスのように患者・住民との信頼関係を故意に損ねるもので遺憾としていく。生活保護の指定医療機関の指定・取消は、厚生労働大臣の同意を得て都道府県知事が指定するとなっており、新たに大阪府独自の指針は全く不要である、と要綱制定の取り下げを求めた。

②は、受給者が受診する医療機関を、原則各診療科につき1カ所とし、受給者に交付する「通院医療機関等確認証」に記載するもの。要請では、この一部の事例を取り上げて、あたかも生活保護受給者の医療が「頻回受診」「過剰診療」であるかのように行政が決めつけることに違和感を覚えるとしていく。8月から実施しようとする同制度は生活保護行政の改善をめざすものではなく、生活保護受給者への意図的な偏見の助長、フリーアクセス権を含む受療権の侵害、医療機関へは応召義務の否定、抑圧的萎縮診療が前面に押し出されておき、遺憾と言わざるを得ない、と撤回を求めた。

「心が一つになった」と語り、「電気は足りている、節電を心がければ今すぐ原発をなくしても可能だ。これからも原発をなくそうと訴えたい」と感想を述べた。中村新太郎氏(富田生保指定要綱と通院医療機関確認の制度)

**お知らせ**  
本紙8月5日付は15日付との合併号として発行します。お届けは8月10日ごろとなりますので、あらかじめご了承ください。  
(新聞部)

**歯界**  
医食同源と  
言いが義務教育でも保健体育と言おうように、スポーツは医療・保健と密接である。